



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	104,379	24.7	△466	-	△118	-	△475	-
2022年3月期第3四半期	83,711	29.8	△2,721	-	△2,367	-	△6,817	-

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,151百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 △4,024百万円(-%)

(参考) EBITDA 2023年3月期第3四半期 9,155百万円(43.3%) 2022年3月期第3四半期 6,390百万円(△5.6%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△18.36	-
2022年3月期第3四半期	△264.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,228	59,512	42.4
2022年3月期	131,302	53,566	40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 59,390百万円 2022年3月期 53,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2023年3月期	-	5.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,100	25.6	1,500	-	1,600	-	1,000	-	38.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社アーレスティプリテック
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	26,076,717株	2022年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	149,670株	2022年3月期	250,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	25,906,263株	2022年3月期3Q	25,775,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化を背景としたエネルギー・食料価格の高止まり、米国を中心とした労働需給逼迫とインフレの深刻化、中国におけるゼロコロナ政策とその解除の影響等から不透明感が一層増す状況となりました。また各国中央銀行は金融引き締めによるインフレ抑制に注力し、米国においては中央銀行FRBによる政策金利の引き上げが続いております。先行きについては、エネルギー・食料価格の高止まりによるインフレと金利上昇を受けて欧米経済は景気後退局面入りが見込まれています。ゼロコロナ政策で停滞した中国経済は、ゼロコロナ解除によって今後持ち直していくものの、当面は感染の拡大、欧米経済低迷を受けた輸出減速の影響が続き、景気回復は緩慢になると見込まれています。我が国経済については物価高、海外経済減速が下押し要因となるものの、感染懸念後退によるサービス消費と水際対策緩和によるインバウンド需要の回復が押し上げ要因となり、プラス成長を維持すると見込まれています。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業日数や人員体制等の機動的な調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による生産体制の効率化等に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結会計累計期間における当社グループは、世界的な半導体等の供給不足や中国ゼロコロナ政策による供給網の混乱で自動車生産が下振れした結果受注量が減少し、加えてエネルギー価格等の高騰による生産コスト増加の影響を吸収しきれず、営業赤字の計上を余儀なくされております。ただし、当第3四半期連結会計期間においては半導体不足の緩和、中国ロックダウン(22年4～5月)解除後の自動車生産回復によって当社業績は反転しており、今後も黒字基調は継続すると予想しております。

当社グループでは、当連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高104,379百万円(前年同四半期比24.7%増)、営業損失466百万円(前年同四半期は2,721百万円の営業損失)、経常損失118百万円(前年同四半期は2,367百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失475百万円(前年同四半期は6,817百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体等の部品供給不足に伴う自動車減産が未だ続いているものの、当社の受注量は前年同四半期比において回復基調で推移したことに加え、アルミ地金市況上昇影響もあり売上高は43,986百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。収益面においては、エネルギー、物流などの諸コスト上昇の影響があったものの、受注量の回復に加え、生産体制の効率化・原価低減活動とともに原材料価格転嫁も進んだことから、セグメント利益163百万円(前年同四半期はセグメント損失1,306百万円)となりました。四半期ごとの推移では、第1四半期は中国でのロックダウンによる供給網の混乱により自動車メーカーの生産調整の影響を受け大幅な減少がみられましたが、第2四半期に続き当第3四半期においても受注量が回復し収益面でも黒字幅が拡大しております。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、依然として半導体不足の影響によるサプライチェーンの混乱、一時的な受注量の乱高下の影響により、12月決算(当第3四半期は7月～9月)であるメキシコ工場の受注量は前年同四半期比で減少したものの、米国工場の受注量は徐々に回復してきたことに加え、アルミ地金市況上昇及び円安影響もあり売上高は26,809百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。収益面においては、構造改革・原価低減活動の定着効果が見られたものの、受注量が本格回復に至っていない中、エネルギー費、労務費等の上昇に伴う生産コストの増加により、セグメント損失926百万円(前年同四半期はセグメント損失1,048百万円)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国における大幅な自動車関連の減税措置や手数料の引き下げ効果もあり、自動車販売台数に回復の兆しが見え始めていた中、12月決算である中国工場においては、新型コロナウイルス感染症による上海ロックダウンの影響により一時的に受注量が減少しましたが、当第3四半期(7月～9月)において受注量は徐々に回復し、アルミ地金市況の上昇影響もあり売上高は24,981百万円(前年同四半期比36.7%増)となりました。収益面においては、受注量の回復によりセグメント利益23百万円(前年同四半期はセグメント損失765百万円)を確保しました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年同期比では3.0%増となりました。金額面は、アルミ地金市況の上昇により、売上高は6,027百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。収益面においては、アルミ地金市況の上昇に伴う売上高の増加と原価低減活動等が寄与し、セグメント利益235百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加したことで、売上高は2,574百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。収益面においては、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、個別受注物件による採算性の相違はありますが安定的な利益を確保しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は140,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,926百万円の増加となりました。流動資産は58,336百万円で、前連結会計年度末に比べ4,917百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が1,718百万円減少した一方、売上債権が3,682百万円、棚卸資産が2,573百万円増加したことによるものです。固定資産は81,891百万円で、前連結会計年度末に比べ4,008百万円の増加となり、その主な要因は、有形固定資産が3,706百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は80,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,979百万円の増加となりました。流動負債は57,373百万円で、前連結会計年度末に比べ4,111百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金が1,738百万円減少した一方、仕入債務が2,628百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,324百万円、設備債務が367百万円、未払費用が842百万円増加したことによるものです。固定負債は23,342百万円で、前連結会計年度末に比べ1,131百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が1,155百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は59,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,946百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が770百万円減少した一方、為替換算調整勘定が6,621百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.69%から42.35%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	7,638
受取手形、売掛金及び契約資産	26,631	27,960
電子記録債権	3,207	5,561
商品及び製品	4,228	5,915
仕掛品	5,450	5,979
原材料及び貯蔵品	3,234	3,592
その他	1,459	1,869
貸倒引当金	△148	△180
流動資産合計	53,419	58,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,190	14,577
機械装置及び運搬具（純額）	38,018	40,227
土地	5,454	5,527
建設仮勘定	7,387	7,367
その他（純額）	7,277	8,334
有形固定資産合計	72,328	76,034
無形固定資産	1,783	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,183
その他	2,505	2,933
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,770	4,100
固定資産合計	77,883	81,891
資産合計	131,302	140,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557	13,012
電子記録債務	8,125	9,298
短期借入金	16,714	14,975
1年内返済予定の長期借入金	8,381	10,706
未払法人税等	84	208
賞与引当金	1,559	973
製品保証引当金	46	43
その他	6,793	8,153
流動負債合計	53,261	57,373
固定負債		
長期借入金	17,821	16,665
長期未払金	170	167
退職給付に係る負債	2,918	2,977
その他	3,564	3,531
固定負債合計	24,474	23,342
負債合計	77,736	80,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	30,834	30,063
自己株式	△166	△58
株主資本合計	47,837	47,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	484
為替換算調整勘定	5,593	12,215
退職給付に係る調整累計額	△555	△484
その他の包括利益累計額合計	5,588	12,215
新株予約権	140	121
純資産合計	53,566	59,512
負債純資産合計	131,302	140,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	83,711	104,379
売上原価	78,771	97,056
売上総利益	4,940	7,322
販売費及び一般管理費	7,662	7,789
営業損失(△)	△2,721	△466
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	103	44
為替差益	210	463
スクラップ売却益	144	180
雇用調整助成金	196	127
その他	66	47
営業外収益合計	767	898
営業外費用		
支払利息	379	509
その他	33	42
営業外費用合計	412	551
経常損失(△)	△2,367	△118
特別利益		
固定資産売却益	11	75
補助金収入	159	113
特別利益合計	170	189
特別損失		
固定資産除売却損	109	158
減損損失	4,210	—
特別損失合計	4,320	158
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,517	△88
法人税、住民税及び事業税	284	412
法人税等調整額	15	△25
法人税等合計	300	387
四半期純損失(△)	△6,817	△475
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,817	△475

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,817	△475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△65
為替換算調整勘定	2,926	6,621
退職給付に係る調整額	△29	70
その他の包括利益合計	2,792	6,627
四半期包括利益	△4,024	6,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,024	6,151
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は89百万円(138,203株)減少しました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アーレスティプリテックを2022年4月1日付で吸収合併したことにより、株式会社アーレスティプリテックは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,964	20,813	18,274	4,382	2,277	83,711
外部顧客への売上高	37,964	20,813	18,274	4,382	2,277	83,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	4	866	1,584	13	4,232
計	39,727	20,817	19,141	5,967	2,291	87,943
セグメント利益又は損失(△)	△1,306	△1,048	△765	201	185	△2,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,732
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,721

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「ダイカスト事業 日本」の㈱アーレスティダイモールド浜松及び㈱アーレスティダイモールド栃木は、稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において371百万円です。

「ダイカスト事業 北米」のアーレスティウイールミントンCORP.は、収益面での改善が遅れていることから米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,777百万円です。

「ダイカスト事業 アジア」の合肥阿雷斯提汽车配件有限公司は、処分等が決定した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	43,986	26,809	24,981	6,027	2,574	104,379
外部顧客への売上高	43,986	26,809	24,981	6,027	2,574	104,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,126	14	1,739	1,272	25	5,178
計	46,112	26,824	26,721	7,300	2,599	109,558
セグメント利益又は損失（△）	163	△926	23	235	157	△345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△345
セグメント間取引消去	△120
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。